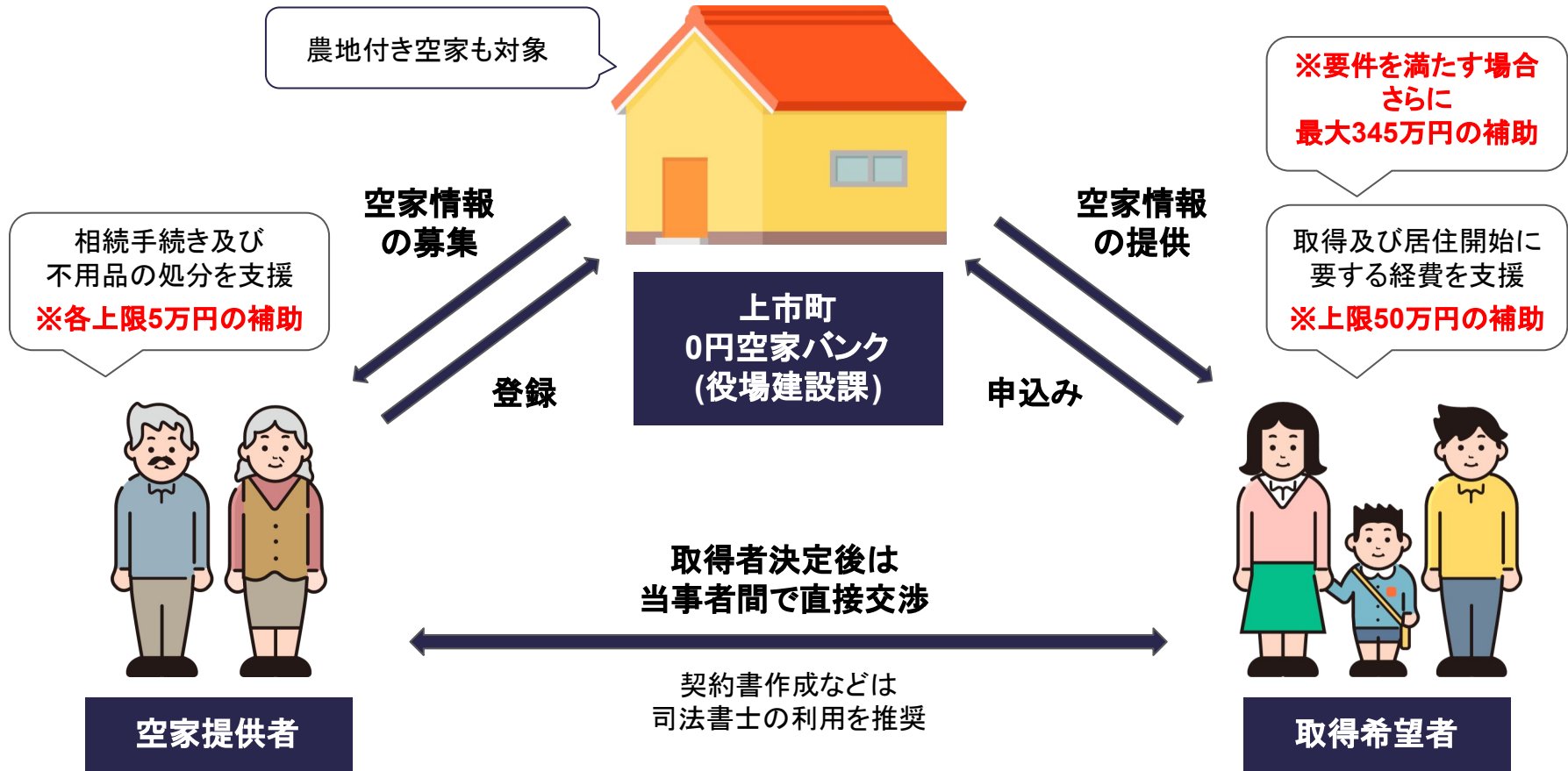


**上市町0円
空家バンクのしくみ**

上市町0円空家バンクのしくみ

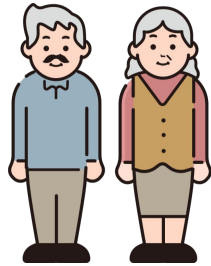


空家提供者・登録の流れ

0円空家バンクに登録できる物件かを事前相談

土地及び建物の登記事項証明書 (全部事項証明書) の権利者が空家等提供者であり、その他の権利が設定されていないことが要件

0円空家バンク登録申請書 (様式第1号) を提出
掲載期間中の管理及び固定資産税の納付は
空家等登録者の負担



空家提供者

次の①から③を確認

- ①土地・家屋名寄帳兼課税台帳
- ②土地及び建物の登記事項証明書 (全部事項証明書)
- ③空家の除却等に係るガイドラインの
ランク1または2のもの

登録できる物件か否かを連絡
(事前相談後、約1週間で回答)

0円空家バンクに登録



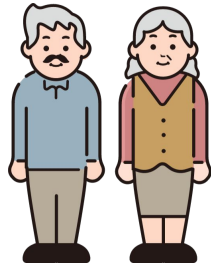
上市町0円空家バンク
(役場建設課)

空家提供者・補助金申請の流れ

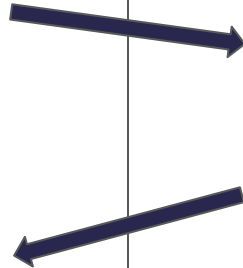
空家解消特別推進事業補助金交付申請書
兼実績報告書(登録)J(様式第2号)を提出

住宅又は店舗、料理店、旅館、事務所
(これに附属する工作物を含む)
及びその敷地が対象

交付決定及び額の確定の受領



空家提供者



審査及び決裁

交付決定及び額の確定
(様式第4号)を通知



上市町0円空家バンク
(役場建設課)

問い合わせと対応

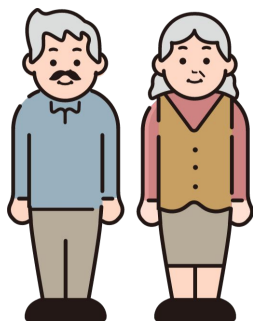
空家等取得希望者の連絡に対応

内覧等は空家等登録者または
空家等登録者が依頼した方が対応して
内覧会など実施



上市町
0円空家バンク
(役場建設課)

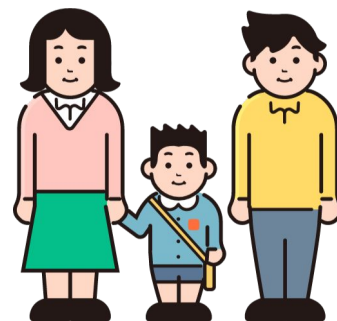
取得希望の物件について、
0円空家バンクに問い合わせ



空家提供者

取得者決定後は
当事者間で直接交渉

契約書作成などは
司法書士の利用を推奨



取得希望者

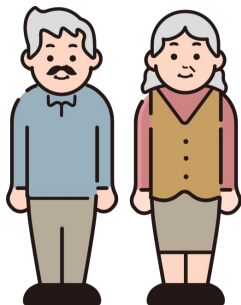
【契約成立の場合】空家提供者

契約が成立した場合
0円空家バンク登録解除申請書
(様式第5号)を提出



審査及び決裁

0円空家バンクから解除



空家提供者



上市町0円空家バンク
(役場建設課)

【契約成立の場合】住宅取得者

審査及び決裁

交付決定及び額の確定
(様式第4号)を通知



上市町0円空家バンク
(役場建設課)

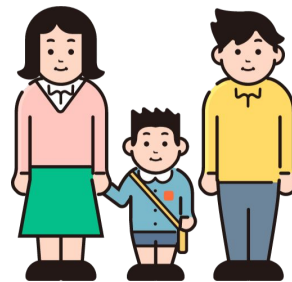
住宅を取得した場合

「空家解消特別推進事業補助金交付申請書兼実績報告書(取得)」(様式第3号)を提出

住宅が対象。登録者と協議のうえ譲渡契約書(印紙200円貼付)の作成の他、贈与税、所有権移転登記費用(登録免許税を含む)、改修費(現行の補助事業の要件を満たす場合、各種補助金を交付)、引越費用、固定資産税及び不動産取得税等が必要

交付決定及び額の確定の受領

入居開始(2年以内に住所移転した場合、補助金を返還)



住宅取得者

空家提供者への補助金

空家処分に
係る課題を解決

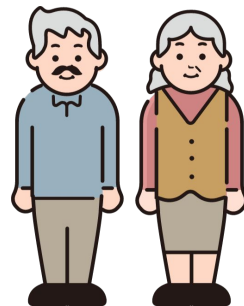
【支援策1】

空家等の相続等手続を支援
(上限5万円 補助率10/10)

【支援策2】

空家等の不用品処分を支援
(上限5万円 補助率10/10)

最大 10万円の補助



空家提供者

住宅取得者への補助金

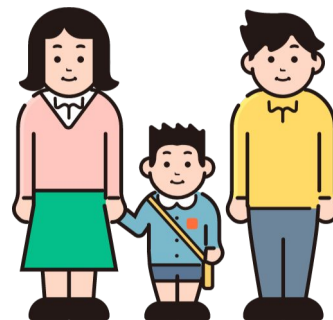
【支援策】

空家バンクに無償で登録された住宅を取得した場合、
取得や居住開始に要する経費を支援

定額50万円

- ※ 0円空家バンクの登録に際し事前審査あり
- ※ 空家等は住宅又は店舗、料理店、旅館、事務所
- ※ 空家等の所有権移転に係る費用は取得側負担

現行の補助事業の要件を満たす場合
さらに補助金を交付



住宅取得者

住宅取得者への補助金

【若年・子育て世帯定住促進事業】

夫婦あわせて80歳未満または中学生以下の子供がいる子育て世帯
上限50万円補助、中学生以下の子供1人につき +20万円

【県外転入者空家改修事業】

築30年以上の古民家改修
上限100万円補助、補助率2/3

【地域材活用推進事業】

県産材で改修、増改築
上限30万円補助

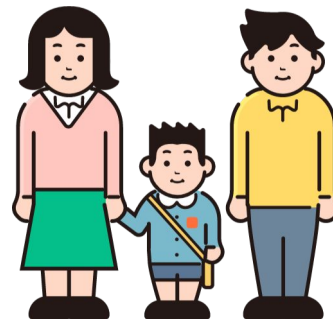
【木造住宅耐震改修支援事業】

旧耐震の木造住宅
上限100万円補助、補助率4/5

【ゼロエネルギー住宅等推進事業】

国の補助金を受けたエネルギー収支をゼロにする住宅等
ゼロエネルギー住宅仕様・蓄電池付太陽光発電装置設置25万円補助

最大 345万円の補助



住宅取得者

0円空家バンクの目的



窓口で相続人の方から空き家や農地付空家をどなたかに譲りたいとのご要望をお伺いするようになりました。

一方で、田舎で農業をしながら暮らすための空き家を探しているのご相談や新築せず低廉な空き家に住みたいと考えている人もいらっしゃるため、双方を結びつけることにより、移住の促進と空き家の解消、まちの賑わい創出等を目指すものです。